

## 第5回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2015年2月25日(水)

11:00～12:00

場 所：NIRA大会議室

議 題： 1. 2014年度研究事業の成果について

2. 2015年度研究事業計画について

研究評価委員： 嘉治 佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

近藤 誠 神戸学院大学経済学部教授

福川 伸次 一般財団法人 地球産業文化研究所顧問（\*委員長）

NIRA： 牛尾会長、金丸代表理事、神田理事兼研究調査部長、三村監事、

岩田事務局長

**資料** 2014年度研究事業の成果について

\*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

### 1. 2014年度研究事業の成果について（資料参照）

神田理事より2014年度の研究事業について説明があり、これを受けて委員からは、現在の日本が抱える政策課題に積極的に取り組み、効果的な方法を選択して発信しているとして、研究事業に対して高い評価をいただいた。

なお、個別の研究課題についての主な意見は、以下のとおりである。

- ・『わたしの構想』は、様々な立場の識者がひとつのテーマについて語る場という発想がユニークである（嘉治委員）。
- ・「高齢者の能力を生かした就労の在り方に関する研究」が目指す、高齢者が長期間働ける環境の実現は重要なテーマである。また一方で、若年労働者の就労問題も既に存在しており、世代交代後の社会も見据え、どちらの課題も捉えた上でより高い次元の結論を導き出すようにしてはどうか（嘉治委員）。
- ・「財政・社会保障に関する研究」はその主張通りと考える。なぜこのような状況に至ったかを考えてゆくと、それは政治のプロセス、選挙の有権者層の問題にあると思う。将来のことを考えると、より若年層を中心に据えた経済、社会の準備もすすめ

ていかないと手遅れになるのではと危惧する（嘉治委員）。

- ・いまの税制体系は、税金を払っていない人が多く、税負担の意識が希薄である。福祉や教育の拡充などの施策について、財政事情の認識や歳入不足時にそれを誰が負担するのかといった意識が薄く、安易な投票行動に出る有権者も多いという問題がある（近藤委員）。

## 2. 2015年度研究事業計画について

神田理事より今後研究すべき課題について説明があり、これをもとに今後のNIRAの方向性を決定する議論が交わされた。

研究評価委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

- ・更なる新しい構想をNIRAが提案していくこと、また、今後は英語での情報発信をより強化していく方針について、期待している（福川委員、嘉治委員）。
- ・ドイツ、アメリカが主導する「第四次産業革命」のコンセプトは、日本ではあまり知られていない。第四次産業革命は縦社会型の日本企業が最も苦手とする分野ではないか（福川委員）。
- ・いまの日本の政治をみると既得権益を守るために政治家が動いているように感じてしまう。それによって市場経済は非効率な状況から脱していない。全体最適を導くため、国民が費用と効用の両方を認識したうえで政策決定できるような仕組みができないか（嘉治委員）。
- ・いま、市場経済と民主主義の根本的な見直しが必要ではないかと思う。ぜひ政治・政策当局者との対話を通じて改善に向けた方向性を示していただきたいと考える（福川委員）。

以 上

**公益財団法人 総合研究開発機構**  
**2014 年度 研究事業の成果について**

1. 研究調査活動

<NIRA 研究報告書>

① 『民主政治と市場経済に関する研究』

(月刊誌『Voice』\*およびオピニオンペーパーにて公表)

■研究体制

(有識者)

宇野重規 東京大学社会科学研究所教授

谷口将紀 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(NIRA)

牛尾治朗 会長

神田玲子 理事／研究調査部長

(\*) 月刊誌『Voice』(PHP 研究所) 2014 年 6 月号、11 月号にて公表

「中核層の時代に向けて—自らの人生と社会を選び取る人びと」

「続 中核層の時代に向けて—地方を創生するのは誰か」

② 『財政・社会保障制度に関する研究』

(オピニオンペーパーにて公表、最終報告書 2015 年 4 月発行予定)

■研究体制

(有識者)

土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

鶴光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授

井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

小塩隆士 一橋大学経済学研究所教授

西沢和彦 日本総合研究所上席主任研究員

(NIRA)

柳川範之 理事／東京大学大学院経済学研究科教授

神田玲子 理事／研究調査部長

島澤 諭 研究調査部主任研究員

飯塚俊太郎 研究調査部研究員

川本茉莉 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

③『情報化の挑戦を受ける日本に関する研究』（2015年4月発行予定）

■研究体制

（有識者）

- 公文俊平 多摩大学情報社会学研究所所長  
山内康英 多摩大学情報社会学研究所教授  
西田亮介 立命館大学大学院先端総合学術研究科特別招聘准教授  
足羽教史 インクリメントP（株）知的財産法務部部長／ブログ『風観羽』主宰  
楠 正憲 ヤフー（株）ID 本部長／政府CIO 補佐官  
田代光輝 多摩大学情報社会学研究所客員准教授  
田中辰雄 慶應義塾大学経済学部准教授  
山口 浩 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授

（NIRA）

- 神田玲子 理事／研究調査部長  
羽木千晴 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

④『日本における学術智場の将来性に関する研究』（2015年4月発行予定）

■研究体制

（有識者）

- 國領二郎 慶應義塾常任理事／慶應義塾大学総合政策学部教授  
生貝直人 東京大学附属図書館晋図書館計画推進室・大学院情報学環特任講師  
小野塚亮 慶應義塾大学SFC 研究所上席研究員（訪問）  
倉田敬子 慶應義塾大学文学部教授  
小松 正 小松事務所代表／多摩大学情報社会学研究所客員准教授  
林 和弘 科学技術・学術政策研究所上席研究官

（NIRA）

- 神田玲子 理事／研究調査部長  
羽木千晴 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

⑤『高齢者の能力を生かした就労の在り方に関する研究』

（月刊誌『Voice』\*およびオピニオンペーパーにて公表、随時発行予定）

■研究体制

（有識者）

- 伊藤由希子 東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授  
長田久雄 桜美林大学大学院老年学研究科教授  
権藤恭之 大阪大学人間科学研究科臨床死生学・老年行動学准教授  
原田悦子 筑波大学人間系教授  
藤原佳典 東京都健康長寿医療センター研究所研究部長  
南 潮 東京都健康長寿医療センター研究所非常勤研究員  
石原房子 桜美林大学大学院老年学研究科単位取得満期退学  
池内朋子 研究支援

(NIRA)

柳川範之 理事／東京大学大学院経済学研究科教授  
神田玲子 理事／研究調査部長  
西山裕也 研究調査部主任研究員  
石丸葉子 研究調査部研究コーディネーター・アシスタント

(\*) 月刊誌『Voice』（PHP 研究所）2015 年 3 月号にて公表

「75 歳まで納税者になれる社会へ—世代間格差を解決するヒントがここにある！」

⑥ 『イノベーション型経済に移行するための日本の産業政策の在り方』（随時発行予定）

■研究体制

（有識者）

岡崎哲二 東京大学大学院経済学研究科教授  
大久保敏弘 慶應義塾大学経済学部准教授  
齊藤有希子 独立行政法人経済産業研究所上席研究員  
中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科准教授  
原田信行 筑波大学システム情報系准教授

(NIRA)

神田玲子 理事／研究調査部長  
豊田奈穂 研究調査部主任研究員  
森 直子 研究調査部研究コーディネーター

⑦ 『移りゆく日本に関する研究』（随時発行予定）

■研究体制

（有識者）

青木昌彦 スタンフォード大学経済政策研究所上級研究員  
宇野重規 東京大学社会科学研究所教授

(NIRA)

牛尾治朗 会長  
神田玲子 理事／研究調査部長

## 2. 情報発信活動

### ① 「オピニオンペーパー」(計4本)

#### ・No.11 75歳まで納税者になれる社会へ

執筆者：柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事

#### ・No.12 中核層の時代に向けて

執筆者：宇野重規 東京大学社会科学研究所教授

谷口将紀 東京大学大学院法学政治学研究科教授

牛尾治朗 NIRA 会長

#### ・No.13 社会保障改革しか道はない—今こそ、財政健全化への決意を示すとき—

執筆者：土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

鶴光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授

井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

小塩隆士 一橋大学経済学研究科教授

西沢和彦 日本総合研究所上席主任研究員

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事

#### ・No.14 社会保障改革しか道はない(第2弾)—財政健全化に向けた具体策はここにある—

執筆者：土居丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

鶴光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授

井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

小塩隆士 一橋大学経済学研究科教授

西沢和彦 日本総合研究所上席主任研究員

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事

### ② 「NIRA 政策レビュー」(計1本)

#### ・No.64 老年学から加齢を再考する

執筆者：高山 緑 慶應義塾大学理工学部教授

小熊祐子 慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・  
大学院健康マネジメント研究科准教授

柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA 理事

### ③ 「わたしの構想」(計6本)

#### ・No.3 人口減少時代の地域の強み

執筆者：小田切徳美 明治大学農学部教授

寺田典城 参議院議員／前秋田県知事

内山 節 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授

松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授

セーラ・マリ・カミングス (株) 文化事業部代表取締役

• **No.4** 今こそ問う、日本の財政規律

執筆者：加藤淳子 東京大学大学院法学政治学研究科教授  
井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授  
与謝野馨 学校法人文化学院院長／元財務大臣  
宮本太郎 中央大学法学部教授  
江利川毅 埼玉県立大学理事長／(公財)医療科学研究所理事

• **No.5** 女性就労とオランダモデル

執筆者：権丈英子 亜細亜大学経済学部教授  
八代尚宏 国際基督教大学客員教授  
マルセル・ウィガース ランスタッド(株)代表取締役会長兼CEO  
水島治郎 千葉大学法政経学部教授  
デイヴィッド・バーンズ IBM Corporation 人事政策担当副社長

• **No.6** グローバル都市 東京

執筆者：藤村龍至 東洋大学理工学部専任講師  
門脇耕三 明治大学理工学部専任講師  
市川宏雄 明治大学専門職大学院長  
遠藤 薫 学習院大学法学部教授  
レジス・アルノー 『フランス・ジャポン・エコ』編集長

• **No.7** 脱・停滞へのイノベーション

執筆者：金出武雄 カーネギーメロン大学ワイタカー記念全学教授  
金丸恭文 フューチャーアーキテクト(株)代表取締役会長兼社長／  
NIRA 代表理事  
國井秀子 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授  
木川 眞 ヤマトホールディングス(株)代表取締役社長  
山村俊夫 三井物産(株)理事／コンシューマーサービス事業本部長補佐

• **No.8** コーポレートガバナンス・コード

執筆者：伊藤邦雄 一橋大学大学院商学研究科教授  
斉藤 惇 (株)日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO  
川村 隆 (株)日立製作所相談役  
マッツ・イサクソン OECD 企業課長  
柴田拓美 日興アセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO